

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和01年12月20日

計画の名称	甲斐市における地震対策の推進（防災・安全）												
計画の期間	平成27年度～平成30年度（4年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	甲斐市												
計画の目標	下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	90	A	72	B	0	C	18	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	20	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27年度当初)	中間目標値 (H29年度末)	最終目標値 (H31年度末)
1	重要な管渠の地震対策実施率を42.3%（H26年度末）から48.3%（H30年度末）に増加させる。			
	重要な管渠の地震対策実施率	42%	45%	48%
	重要な管渠のうち、耐震化または減災対策が行われている延長（km） / 重要な管渠の延長（km）			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-001	下水道	一般	甲斐市	直接	甲斐市	管渠(汚水)	改築	竜王地区(地震対策)	管路施設耐震化 L=1.0km	甲斐市						20		策定済	
		総合地震																		
	A07-002	下水道	一般	甲斐市	直接	甲斐市	管渠(汚水)	改築	敷島地区(地震対策)	管路施設耐震化 L=0.4km	甲斐市							20		策定済
		総合地震																		
	A07-003	下水道	一般	甲斐市	直接	甲斐市	管渠(汚水)	新設	広域避難所3地区(地震対策)	マンホールトイレシステム3箇所	甲斐市							22		策定済
		総合地震																		
	A07-004	下水道	一般	甲斐市	直接	甲斐市	管渠(汚水)	-	総合地震対策計画策定(地震対策)		甲斐市							10		-
		総合地震																		
												小計						72		
												合計						72		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	C07-001	下水道	一般	甲斐市	直接	甲斐市	-	-	下水道BCPの策定	下水道BCP策定	甲斐市						5	-		
		下水道BCP策定により、減災の観点から地震対策を図る。																		
	C07-002	下水道	一般	甲斐市	直接	甲斐市	-	-	災害時応急復旧機材の整備	マンホールトイレ等	甲斐市						13	-		
		地震時に下水道施設が被災した場合においても、下水道施設の機能を確保することができる。																		
											小計						18			
											合計						18			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 甲斐市公共下水道事業審議会	事後評価の実施時期 令和元年12月3日
	公表の方法 甲斐市ホームページ（暮らし・手続き）下水道に公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	下水道耐震化を計画的に推進し、地震対策実施率が42.3%から48.3%となった。計画期間において、竜王地区及び敷島地区の管渠1.4kmの耐震化を実施した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
今後も甲斐市下水道総合地震対策計画に基づき、目標年次である平成35年(令和5年度)までに計画の対象となる重要な管路の耐震化を完了し、災害時等においての下水道施設の機能確保に努める。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	重要な管路の地震対策実施率	
	最終目標値	48%
	最終実績値	48%
		重要な管路における耐震化対策を予定通り実施した。平成27年度当初重要な管路延長23.4km、平成27年度当初耐震化済み延長9.9km、平成30年度当初重要な管路延長23.4km、平成30年度末耐震化済み延長11.3km